

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

I. 経営協議会において、平成21年度決算（案）について、以下のような意見があった。

- 運営費交付金の減少や学生納付金の減少には業務費でバランスをとってきた。今後は外部資金の取込みを考えないとならないが、どう考えているのか。
(平成22年6月10日 第27回経営協議会)
- 外部資金の獲得のため、研究推進機構を立ち上げ組織的に行っていく。情報をしっかり把握し研究者に周知の上、大学全体で獲得していく。
【具体的取り組み】
 1. 教員個人の研究環境及び大学全学・部局の研究環境の改善に資する外部資金(前者が直接経費、後者が間接経費)である「科学研究費補助金」の獲得に向け説明会等(相談会を含む)を2回開催した。同時にアドバイザーによる添削指導を開始した。
 2. 競争的資金等外部資金(科学研究費補助金を除く。産学連携関係を含む。)獲得に向けて、公募説明会に出席し、公募情報を整理して教員への情報提供を実施した。
 3. 公募内容に応じ、取組可能なグループに働きかけし、申請書内容のチェックを実施した。産学連携関連のものについては、個別にコーディネート指導を実施した。
 4. 応募した研究テーマの取組・内容についてのブラッシュアップを実施した。
 5. HPの教員向けのサイト等において、研究公募情報(産学連携情報を含む。)をわかりやすく利用しやすいものにリニューアルした。
 6. 産業界(企業)との円滑な連携を進め、共同研究費、受託研究費の増を図るため、共同研究等契約書雛型を見直した(H23.1)。

「研究推進機構」設置後、外部資金獲得に向けては、上記のように各制度に見合った取組を多彩に展開しているが、民間資金(共同研究費、受託研究費等)の場合、H21.9のリーマン・ショック以降は景気低迷の煽りを受け、その取組が必ずしも増に繋がっていない。

→ 運営費交付金の特別経費を獲得していく。

- 【具体的取り組み】
 1. 平成23年度の運営費交付金の特別経費については、学部・大学院の組織改組に伴う「組織改革促進分」の獲得をはじめとして積極的な予算要求を行ったことにより、国立大学法人全体の特別経費が対前年比71億円(8%)の増であるところ、本学においては、それを上回る対前年比0.4億円(15%)増となった。
 - 改組関係プロジェクト
 - 【組織改革促進分】
 - ・「スタジオ式教育プログラム」による高度職業人養成(都市イノベーション学府)
 - ・確固とした学士力を確立する主専攻と多様な構想力で学士力を展伸させる副専攻による複合教育システム(理工学部)
 - 【その他】
 - ・教育デザインセンターをハブとした都市型総合大学における教員養成システムの構築(教育人間科学部)
 2. 平成23年度概算要求(文部科学省への説明等)の経験を踏まえ、「概算要求(特別経費)に向けた課題・留意点(注意事項)」を作成し、平成24年度の概算要求に向けて、教育研究評議会等で周知した。

II. 経営協議会において懇談会を開催し、忌憚のない意見を聴取し、意見活用に一層努めた。 (平成23年1月19日(水) 経営協議会懇談会)

- 【具体的取り組み】
 1. 国際ネットワークを促進するため、海外における留学生同窓会の連絡体制を整備した。